



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL <https://www.kamedaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ統括 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,453	△0.4	390	△34.4	627	△29.5	275	△50.4
30年3月期第1四半期	23,540	0.4	595	△39.2	890	△35.7	554	△29.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 661百万円 (16.5%) 30年3月期第1四半期 568百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.05	-
30年3月期第1四半期	26.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	75,777	47,929	63.0	2,264.06
30年3月期	77,052	48,005	62.0	2,267.58

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 47,736百万円 30年3月期 47,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	14.00	-	35.00	49.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	15.00	-	36.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	1.1	1,300	30.8	1,900	20.5	1,500	44.7	71.14
通期	102,000	2.5	6,500	29.8	7,700	19.3	5,200	26.5	246.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）LYLY KAMEDA CO., LTD.

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	22,318,650株	30年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,234,204株	30年3月期	1,234,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	21,084,446株	30年3月期1Q	21,084,917株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益が雇用、所得環境の改善へと波及し、個人消費を下支える好循環の中で、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原材料価格の高騰や人件費の上昇に加え、世界的な保護主義の広がりから端を発した貿易摩擦の激化が懸念材料として浮上しており、世界経済の先行きは楽観視できない状況と言えます。

食品業界においては、底堅い需要に支えられているものの、お客様の選択的消費の強まりと節約志向を前に、本格的な回復には未だ時間を要する見通しであります。

こうした状況下、当グループは、平成30年度からの新中期経営計画を発表いたしました。食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、「美味しくからだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献」を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を追求してまいります。

平成35年度までの中期経営計画期間においては、海外事業及び国内食品事業を中心とした「事業領域の拡大」と、国内米菓事業のブランド集約、ポートフォリオ強化及び製造原価改善を中心とした「コスト・収益構造の転換」、そして、それらの取り組みを支える「経営基盤強化」の3つを戦略の柱としています。平成42年度には、“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化すべく、平成35年度までの長期視点での構造改革を実行し、スピードを上げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組みます。

新中期経営計画の初年度である平成30年度は、「ブランドを軸とした需要創造、生産・販売部門一体となった原価低減」、「北米事業の生産基盤構築と成長戦略の推進」、「クロスボーダー取引拡大に向けた基盤整備とアジア現地市場開拓の継続」、「Better For You食品等新事業への経営資源投入」を重点施策として取り組んでおります。

国内米菓事業については、ブランド維持・向上の観点から、価格競争とは一線を画す方針のもと、中長期視点でのブランド育成の観点から、その成長ポテンシャルに応じて経営資源を配分するとともに、短期的には効率性重視の観点から製品アイテム数を抑制し、主力ブランドにおける定番商品の販売活動に注力いたしました。加えて、一部製品においては、主原料価格の上昇を受け、内容量の改定を行う等の対応策を講じております。また、今後の成長可能性を踏まえ、eコマースの取り組み強化策として、専用商品の発売等により需要喚起を図りました。

これら取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「つまみ種」、「うす焼」、「ソフトサラダ」、「揚一番」、「堅ぶつ」、「ハイハイン」が安定的に推移し前年同四半期を上回った一方で、継続的な製品アイテムの抑制や前年同四半期に実施した亀田製菓設立60周年プロモーションなどの反動により露出機会が低下した結果、「亀田の柿の種」、「ハッピーターン」、「亀田のまがりせんべい」、「手塩屋」、「ぼたぼた焼」、「技のこだ割り」は前年同四半期を下回る結果となりました。

海外事業については、前年同四半期において、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.が、周辺地域の記録的大雨による近隣ダム決壊危機の影響を受けたことから、当四半期の売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

また、当社において、予てより今後の事業拡大に備え進めてきた、生産機能の新工場への移転集約が、平成30年7月に完了しております。

国内食品事業については、長期保存食の買替需要サイクルが裏期に入るものの、昨今の食糧備蓄需要の高まりを背景に、売上高は前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は23,453百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

利益については、海外事業において、前年同四半期に発生した米国子会社における操業停止影響からの回復、新工場への統合効果が徐々に現れる一方で、国内米菓事業における売上高の減少や原材料価格の上昇、更には、キャッシュ・フローの観点から棚卸資産を抑制したことに伴い、一時的に生産効率が低下した結果、営業利益は390百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC.からの持分法による投資利益が減少した結果、経常利益は627百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。Mary's Gone Crackers, Inc.の工場統合に伴う一時的費用が発生した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

[補足情報]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	23,540	23,453	△86	△0.4%
国内米菓事業	19,415	18,942	△473	△2.4%
海外事業	1,467	1,840	373	25.4%
国内食品事業 ※	924	915	△9	△1.0%
その他(貨物輸送)	1,734	1,756	22	1.3%
営業利益	595	390	△204	△34.4%
営業利益率	2.5%	1.7%		
国内米菓事業	888	515	△373	△42.0%
海外事業	△449	△182	267	—
国内食品事業 ※	52	5	△47	△90.4%
その他(貨物輸送)	104	52	△52	△50.0%

※ 中期経営計画策定に伴い、従来の新規事業を国内食品事業に名称変更しております。

また、当該変更に伴い、新規事業に含まれていた一部費用を国内米菓事業に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,596百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」が596百万円、「その他」が244百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,343百万円減少したことによるものであります。固定資産は53,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加しました。これは主に「機械装置及び運搬具」が459百万円、投資その他の資産の「その他」が369百万円それぞれ増加した一方、「建物及び構築物」が187百万円、有形固定資産の「その他」が235百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、75,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,566百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」が871百万円、「その他の引当金」が110百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が940百万円、「短期借入金」が1,107百万円、「未払法人税等」が644百万円、「その他」が921百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は9,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加しました。これは主に「長期借入金」が1,471百万円増加した一方、「その他」が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は47,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が170百万円、「為替換算調整勘定」が205百万円それぞれ増加した一方、「親会社株主に帰属する四半期純利益」275百万円及び「剰余金の配当」737百万円により、「利益剰余金」が462百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,950	4,546
受取手形及び売掛金	12,734	10,391
商品及び製品	2,152	2,118
仕掛品	663	687
原材料及び貯蔵品	3,265	3,180
その他	640	884
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,398	21,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,271	13,083
機械装置及び運搬具(純額)	11,840	12,299
その他(純額)	13,948	13,713
有形固定資産合計	39,059	39,096
無形固定資産		
のれん	623	607
顧客関係資産	907	891
商標資産	737	725
技術資産	457	449
その他	1,138	1,119
無形固定資産合計	3,863	3,792
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	9,007
その他	1,754	2,124
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,731	11,086
固定資産合計	53,654	53,975
資産合計	77,052	75,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333	3,393
電子記録債務	2,549	2,614
短期借入金	3,493	2,386
未払法人税等	891	247
賞与引当金	1,259	2,130
その他の引当金	630	740
資産除去債務	79	80
その他	7,777	6,855
流動負債合計	21,014	18,448
固定負債		
長期借入金	5,604	7,075
退職給付に係る負債	450	460
資産除去債務	222	171
その他	1,755	1,692
固定負債合計	8,032	9,399
負債合計	29,046	27,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	329	329
利益剰余金	45,117	44,654
自己株式	△1,898	△1,898
株主資本合計	45,494	45,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,158
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1,378	1,584
退職給付に係る調整累計額	△56	△38
その他の包括利益累計額合計	2,315	2,704
非支配株主持分	194	193
純資産合計	48,005	47,929
負債純資産合計	77,052	75,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	23,540	23,453
売上原価	13,726	13,827
売上総利益	9,813	9,626
販売費及び一般管理費	9,218	9,235
営業利益	595	390
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	255	196
その他	42	62
営業外収益合計	319	278
営業外費用		
支払利息	13	31
その他	10	10
営業外費用合計	24	42
経常利益	890	627
特別損失		
固定資産処分損	40	50
減損損失	24	—
災害関連損失	※1 22	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	※2 181
特別損失合計	87	231
税金等調整前四半期純利益	802	395
法人税、住民税及び事業税	566	385
法人税等調整額	△311	△263
法人税等合計	254	121
四半期純利益	547	273
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	275

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	547	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	170
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	△92	△47
退職給付に係る調整額	43	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	252
その他の包括利益合計	20	388
四半期包括利益	568	661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	663
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害関連損失

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

米国の記録的大雨により、当社の米国連結子会社において近隣ダムの決壊危機が発生し、操業を停止致しました。その際に発生した損失を特別損失に計上しております。

※2 工場閉鎖損失引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社の米国連結子会社の旧工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、LYLY KAMEDA CO., LTD. (カンボジア) を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、平成30年度よりスタートした新中期経営計画の策定を契機に、今後の国内の設備投資については、収益が安定している主力ブランドを中心とした投資計画に見直し、減価償却方法を再検討した結果、生産設備等は、耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ277百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。